

財 務 諸 表

第1期（平成22年度）

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
（2）たな卸資産の明細	11
（3）有価証券の明細	11
（4）長期貸付金の明細	11
（5）長期借入金の明細	11
（6）引当金の明細	11
（7）保証債務の明細	11
（8）資本金及び資本剰余金の明細	11
（9）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
（10）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
（11）地方公共団体からの財源措置の明細	12
（12）役員及び教職員の給与の明細	13
（13）開示すべきセグメント情報	13
（14）業務費及び一般管理費の明細	14
（15）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,234,960,000
建物	3,482,720,000	
減価償却累計額	<u>△ 204,084,432</u>	3,278,635,568
構築物	220,160,356	
減価償却累計額	<u>△ 22,516,716</u>	197,643,640
工具器具備品	88,732,005	
減価償却累計額	<u>△ 48,773,033</u>	39,958,972
図書		404,355,004
車両運搬具	1,922,985	
減価償却累計額	<u>△ 325,008</u>	1,597,977
有形固定資産合計		5,157,151,161
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,583,188
電話加入権		<u>4,000</u>
無形固定資産合計		5,587,188
3 投資その他の資産		
長期前払費用		840,000
その他		<u>32,610</u>
投資その他の資産合計		872,610
固定資産合計		5,163,610,959
II 流動資産		
現金及び預金		132,784,810
未収入金		656,010
たな卸資産		186,990
立替金		<u>23,581</u>
流動資産合計		133,651,391
資産合計		<u>5,297,262,350</u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	11,802,274		
資産見返寄附金	2,086,144		
資産見返物品受贈額	<u>600,786,189</u>	614,674,607	
長期リース債務		<u>33,850,757</u>	
固定負債合計			648,525,364
II 流動負債			
運営費交付金債務		8,413,236	
寄附金債務		1,070,721	
預り科学研究費補助金等		1,652,852	
預り金		3,910,229	
未払金		69,384,156	
未払費用		352,569	
未払消費税等		<u>186,600</u>	
流動負債合計			<u>84,970,363</u>
負債合計			733,495,727
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,000	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 204,084,432</u>	
資本剰余金合計			△ 204,080,432
III 利益剰余金			
当期末処分利益		50,167,055	
(うち当期総利益)	(50,167,055)	
利益剰余金合計		<u>50,167,055</u>	
純資産合計			<u>4,563,766,623</u>
負債純資産合計			<u>5,297,262,350</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	76,950,725	
研究経費	37,023,068	
教育研究支援経費	74,271,483	
受託事業費	1,348,534	
役員人件費	14,849,644	
教員人件費	426,299,441	
職員人件費	132,078,233	762,821,128
一般管理費		71,493,064
財務費用		
支払利息		699,461
経常費用合計		835,013,653
経常収益		
運営費交付金収益		629,014,764
授業料収益		175,178,789
入学金収益		24,693,400
検定料収益		12,619,800
受託事業等収益		
地方公共団体からの受託事業収益		1,348,534
資産見返負債戻入		
資産見返授業料戻入	55,037	
資産見返寄附金戻入	166,660	
資産見返物品受贈額戻入	25,370,760	25,592,457
財務収益		
受取利息		30,082
雑益		
財産貸付料収入	7,869,667	
文献複写料収入	530,660	
科学研究費補助金間接経費収入	3,063,000	
その他の雑益	5,239,555	16,702,882
経常収益合計		885,180,708
経常利益		50,167,055
臨時損失		
譲与消耗品費		27,841,850
臨時利益		
物品受贈益		27,841,850
当期純利益		50,167,055
当期総利益		50,167,055

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日現在)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 118,492,682
	人件費支出	△ 545,939,888
	その他の業務支出	△ 30,350,727
	運営費交付金収入	637,428,000
	授業料収入	185,294,750
	入学金収入	24,693,400
	検定料収入	12,619,800
	受託事業等収入	1,348,534
	寄附金収入	1,070,721
	その他収入	15,449,896
	預り金収支差額	4,931,987
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>188,053,791</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,422,781
	小 計	<u>△ 11,422,781</u>
	利息及び配当金の受取額	30,082
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,392,699</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 43,176,821
	小 計	<u>△ 43,176,821</u>
	利息の支払額	△ 699,461
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,876,282</u>
IV	資金増加額	132,784,810
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	<u><u>132,784,810</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			<u>50,167,055</u>
	当期総利益	<u>50,167,055</u>		
II	利益処分類			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	<u>50,167,055</u>	<u>50,167,055</u>	<u>50,167,055</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	762,821,128		
一般管理費	71,493,064		
財務費用	699,461		
臨時損失	<u>27,841,850</u>	862,855,503	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 175,178,789		
入学料収益	△ 24,693,400		
検定料収益	△ 12,619,800		
受託事業等収益	△ 1,348,534		
資産見返負債戻入	△ 221,697		
財務収益	△ 30,082		
財産貸付料収入	△ 7,869,667		
その他雑益	<u>△ 4,565,726</u>	<u>△ 226,527,695</u>	636,327,808
業務費用合計			
II 損益外減価償却相当額			
			204,084,432
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 845,733
IV 引当外退職給付増加見積額			
			14,141,046
V 機会費用			
地方公共団体の無償又は減額された使用料 による賃借取引の機会費用		6,698,671	
地方公共団体の出資の機会費用		<u>57,926,304</u>	64,624,975
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>918,332,528</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から用途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～5年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成23年3月末における10年利付国債の利回りを参考に1.255%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 34,738,139円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 194,064,448円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	132,784,810円
資金期末残高	132,784,810円

2. 重要な非資金取引

(1) 承継による固定資産の取得

土地	1,234,960,000円
建物	3,482,720,000円
合計	4,717,680,000円

(2) 譲与による固定資産の取得

構築物	220,160,356円
工具器具備品	5,339,233円
図書	391,722,785円
車両運搬具	1,922,985円
ソフトウェア	6,978,980円
電話加入権等	36,610円
合計	626,160,949円

(3) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,000,000円
図書	1,252,804円
合計	2,252,804円

(4) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	81,075,022円
--------	-------------

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分9,405,446円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	132,784,810	132,784,810	—
(2) 未収入金	656,010	656,010	—
(3) リース債務	(33,850,757)	(33,845,287)	(△5,470)
(4) 未払金	(69,384,156)	(69,384,156)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要		
					当期償却額		当 期 損益内	当 期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	77,468,448	77,468,448	0	0	0	2,772,171,552	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	126,615,984	126,615,984	0	0	0	506,464,016	
	計	3,482,720,000	0	0	3,482,720,000	204,084,432	204,084,432	0	0	0	3,278,635,568	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	22,516,716	22,516,716	0	0	0	197,643,640	
	工具器具備品	81,152,202	7,579,803	0	88,732,005	48,773,033	48,773,033	0	0	0	39,958,972	
	図書	391,722,785	12,632,219	0	404,355,004	0	0	0	0	0	404,355,004	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	325,008	325,008	0	0	0	1,597,977	
	計	694,958,328	20,212,022	0	715,170,350	71,614,757	71,614,757	0	0	0	643,555,593	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合 計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	77,468,448	77,468,448	0	0	0	2,772,171,552	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	126,615,984	126,615,984	0	0	0	506,464,016	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	22,516,716	22,516,716	0	0	0	197,643,640	
	工具器具備品	81,152,202	7,579,803	0	88,732,005	48,773,033	48,773,033	0	0	0	39,958,972	
	図書	391,722,785	12,632,219	0	404,355,004	0	0	0	0	0	404,355,004	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	325,008	325,008	0	0	0	1,597,977	
	計	5,412,638,328	20,212,022	0	5,432,850,350	275,699,189	275,699,189	0	0	0	5,157,151,161	
無形固定資産	ソフトウェア	6,978,980	0	0	6,978,980	1,395,792	1,395,792	0	0	0	5,583,188	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	6,982,980	0	0	6,982,980	1,395,792	1,395,792	0	0	0	5,587,188	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	840,000	0	840,000	0	0	0	0	0	840,000	
	その他	32,610	0	0	32,610	0	0	0	0	0	32,610	
	計	32,610	840,000	0	872,610	0	0	0	0	0	872,610	

(注) 期首残高には、岐阜県から承継又は譲与された資産を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手等	0	302,750	0	115,760	0	186,990	(注)

(注) 当期購入・製造・振替欄には、譲与の受入額を含めて記載しています。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	(注1)
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	(注2)
	計	4,000	0	0	4,000	
	損益外減価償却累計額	0	204,084,432	0	204,084,432	
	差引計	4,000	△ 204,084,432	0	△ 204,080,432	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(9) 積立金等の明細及び目的別積立金の取崩の明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	637,428,000	629,014,764	0	0	629,014,764	8,413,236
計	0	637,428,000	629,014,764	0	0	629,014,764	8,413,236

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	79,631,000	79,631,000
費用進行基準	549,383,764	549,383,764
合計	629,014,764	629,014,764

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	12,470,860	1	0	0
	非常勤	1,087,696	3	0	0
	計	13,558,556	4	0	0
教職員	常 勤	439,726,415	69	26,486,628	6
	非常勤	30,409,854	27	0	0
	計	470,136,269	96	26,486,628	6
合 計	常 勤	452,197,275	70	26,486,628	6
	非常勤	31,497,550	30	0	0
	計	483,694,825	100	26,486,628	6

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,745,116	
印刷製本費	2,471,360	
水道光熱費	7,128,406	
旅費交通費	3,356,020	
通信運搬費	1,068,468	
賃借料	3,462,858	
保守費	63	
修繕費	787,368	
損害保険料	1,000	
諸会費	18,000	
会議費	20,000	
報酬・委託・手数料	48,524,321	
奨学費	1,741,350	
租税公課	17,650	
減価償却費	608,745	76,950,725
研究経費		
消耗品費	6,487,398	
備品費	3,760,273	
印刷製本費	1,301,423	
水道光熱費	5,300,641	
旅費交通費	4,256,180	
通信運搬費	364,030	
賃借料	178,052	
修繕費	38,535	
諸会費	4,000	
会議費	4,440	
報酬・委託・手数料	15,283,463	
雑費	44,633	37,023,068
教育研究支援経費		
消耗品費	11,115,698	
印刷製本費	28,350	
水道光熱費	1,490,805	
旅費交通費	77,986	
通信運搬費	1,960,548	
賃借料	3,033,071	
保守費	104,790	
修繕費	158,827	
諸会費	212,000	
報酬・委託・手数料	8,661,485	
減価償却費	47,418,092	
図書費	3,531	
雑費	6,300	74,271,483

受託事業費			1,348,534
役員人件費			
報酬		9,987,156	
賞与		3,571,400	
法定福利費		1,291,088	14,849,644
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	261,741,960		
賞与	90,668,080		
退職給付費用	26,486,628		
法定福利費	47,402,773	426,299,441	426,299,441
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	65,323,034		
賞与	21,993,341		
法定福利費	11,075,428	98,391,803	
非常勤職員給与			
給料	30,409,854		
法定福利費	3,276,576	33,686,430	132,078,233
一般管理費			
消耗品費		1,652,934	
印刷製本費		500,961	
水道光熱費		3,385,736	
旅費交通費		1,045,431	
通信運搬費		1,608,581	
賃借料		904,313	
車両燃料費		154,819	
福利厚生費		312,380	
保守費		701,160	
修繕費		9,234,834	
損害保険料		1,257,111	
広告宣伝費		2,689,410	
行事費		285,053	
諸会費		912,161	
会議費		2,800	
報酬・委託・手数料		21,636,068	
租税公課		220,600	
減価償却費		24,983,712	
交際費		5,000	71,493,064

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	132,784,810	
計	132,784,810	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	197,643,640	
工具器具備品に係る分	4,205,989	
図書に係る分	391,722,785	
車両運搬具に係る分	1,597,977	
ソフトウェアに係る分	5,583,188	
その他投資その他の資産に係る分	32,610	
計	600,786,189	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
(株)吉川組	5,712,000	
(株)高修	4,784,192	
(株)セイノー情報サービス	4,047,229	
丸善(株)岐阜営業所	3,324,491	
オムロン(株)	1,890,000	
(株)方円堂書店	1,560,205	
(株)岐阜文芸社	1,550,745	
(株)岐阜造園	1,400,000	
(株)山武	1,270,920	
(有)もとすいんさつ	1,070,096	
その他	42,774,278	
計	69,384,156	

④寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	3,323,525	403	(注)
合 計	3,323,525	403	

(注) 現物による寄附は、「工具器具備品 1,000,000 円(1 件)」、「図書 1,252,804 円(401 件)」です。

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	1,348,534	1,348,534	0
国又は地方公共団体以外	0	0	0	0
合 計	0	1,348,534	1,348,534	0

⑥科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(7,260,000) 2,433,000	12	
若手研究(B)	(2,100,000) 630,000	3	
合 計	(9,360,000) 3,063,000	15	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。